

第 11 章

九州

——アジアの技術・技能研修，交流拠点への接近——

はじめに

1985年の先進5カ国蔵相会議(G5)において円高・ドル安体制の維持という共同方針が合意(プラザ合意)され、1985年の1ドル240円弱から1988年の130円台へと、ドルに対して円がほぼ倍に切り上がるという急激な円高と、この円高の維持がなされてきた。これによって国際的な産業・経済関係に大きな変化が現れていることを数々のレポートが指摘している。

本論は、この国際的な産業・経済関係の顕著な変化を国際的な産業構造の調整過程という視角から促え、それがどのような形で九州において現れ、あるいは、産業構造に影響を及ぼしているのかを明らかにし、かつ、今後、国際関係の影響をますます直截的に受けるであろう九州の産業社会にとって、どのような対応が必要なのかを見出そうとするものである。

ところで、ある国や地域産業の国際的な関係の形成、展開、衰退は、基本的には内外の二つの要因・条件の絡み合いによって引き起こされる。海外投資にしても、国内(九州)産業の発展による資本蓄積→過剰資本→海外投資という内からのベクトルとともに、円高→投資条件の有利性、円高による輸出の困難化→海外生産化というように、海外投資を誘出する外的条件の変化とい

う要因が働いている。

そこでプラザ合意以降の九州経済の推移を見ると、前述のような急激な円高による影響が各所に現れ、円高移行直後には「円高不況」到来論が賑わった。しかしながら、事態は「円高不況」どころか、「いざなぎ景気」(1965～70年)を超える「平成景気」へと突入していった。したがって、この間の国際的な産業構造の調整過程は、円高定着といった経済的国際間関係基準の変化だけではなく、内需主導型であり、かつ、バブル景気という特徴をももった「平成景気」とも大きな関わりをもっていたであろう。

しかし、九州における国際的な産業構造調整と円高移行と「平成景気」とがどのような関連性にあったのかは、ここでのテーマではない。九州においては現在、九州における直接的な国際的産業構造の調整とともに、それを上回る大きな経済的「うねり」、すなわち全国的な産業構造変革にもなう産業の再配置の進展が起きており、九州経済は新しいステージに入りつつある。九州経済を新しいステージに乗せようとする後者の全国的な産業の再配置の進展自体が国際的な産業調整過程なのかもしれないが、ここでは取り扱わない。ここでは、前者の九州における直接的な国際的産業構造の調整過程に焦点を絞るものとする。

I 九州の産業展開と特徴

1. 九州の概観

九州(ここでは九州7県)の面積は約4万2000km²で、わが国土の約11.2%を占めている。気候は温帯および亜熱帯に属し、暖かく、九州島の中央部には九州山地があり、火山と温泉が多い。周囲を取り巻く海洋も含めてきわめて多様な自然をもっている。

人口は約1330万人で、全国の10.8%を占めている。

九州には500を超える市町村があるが、うち10の、人口20万人以上または県庁所在都市が核となって、広域的経済地域（主要都市圏）を形成している。人口100万人以上の2つの都市、すなわち、福岡市と北九州市が近接して（約70km）存在し、東京大都市圏、関西大都市圏、名古屋大都市圏に次ぐ第4の大都市圏である「福北大都市圏」を形成し、九州の核となっている。それぞれ30～70万人の規模の都市圏をもつその他の8つの都市は、東・西九州、中・南九州に適度に分散配置されている。

人口の規模と面積の点において、約4万1000km²、1480万人のオランダとほぼ同じである。アジア地域では、台湾と最も近似している（面積は九州がやや大きく、人口は台湾がやや多い）。

新SNA方式（新国連方式）による地域経済計算によると、1988年の九州の総生産は日本全体の8.6%、32兆7591億円、2520億ドル（ただし、1ドル=130円として算出）であるが、これは1503億ドルの韓国の1.6倍、2146億ドルのオランダとほぼ同じ（1.2倍）である。

また、九州には七つの第二種空港があり、一つ（佐賀空港）が建設中であるが、国際定期航空路が26路線あり、週178便がアジアを主体とする主要都市へ飛んでいる。

2. 主要産業の展開と特徴

(1) 工業

(イ) 高度経済成長期以前

明治維新以降のわが国の近代化過程の中で形成されてきた産業の地域的構造において、海洋、森林、地下資源（石炭、石灰石、金、陶石）、水（電力）など天然資源や、気候的に温暖な条件に恵まれた九州は、中国大陸との交流などの地理的、歴史的な要因もあって、①農漁業を主とした食料供給地域、②林業・石炭業などの原料・燃料供給地域、③家具・陶磁器、織物工業など伝

統的消費財供給地域、④石炭、セメント、パルプ、鉄鋼、化学(電力化学、石炭化学)工業など工業素材供給地域、⑤美しい自然や異国情緒を利用した国民の観光・保養サービスの提供地としての役割を担ってきた。

とくに、鉄鋼・化学・セメントおよびゴムなど資源指向的工業や造船業など近代的な大工場は、中央資本によって移植・設立されたか、あるいは官営工場で起源をもつ形で成立したが、これらの集中した北部九州はかつての四大工業地帯の一つをなしていた。

このような発展の仕方から、九州の工業は、長い間近代的な大工場と小・零細な伝統的分野での内発展開型の工業の比重が高く、中規模企業のウエイトが低い、すなわち中堅の企業の未発展という特徴をもってきた。

(ロ) 高度経済成長期および以降

周知のように、わが国は1955年ころから74年のオイル・ショックまで産業構造を急速に変えながら高度経済成長を実現してきた。石油、木材、砂糖・穀物などを海外の資源に依存することによって国内資源の制限から免れるとともに技術革新を遂げていったが、それは同時に、素材型工業が石油化学コンビナートの形成などに見られるように投下資本を消費地すなわち東京～大阪の太平洋岸工業ベルト地域へ移動・集中させることでもあった。

1950年代には石炭から石油へのエネルギー源の転換が進んだが、1955年には440の炭鉱があり、2306万トンの出炭量を誇った九州の石炭鉱業は、75年にはわずか9炭鉱を残すのみとなった(現在は2炭鉱)。当時の八幡製鉄は千葉県君津に新製鉄所を建設し、ブリヂストンは東京工場、チッソは千葉県五井工場、旭化成は岡山県水島に進出するなど、各社とも投資を太平洋岸工業ベルト地域に移すとともに、主力工場であった九州工場の合理化を敢行していった。そのうえ、首都東京を中心とした製品市場から遠い九州は、あまり資本投下を要しないフット・ルースな労働力指向型工業を除き、工業立地(進出)条件に恵まれず、資源・素材型産業偏重の産業構造は改善されなかった。

1955年以降のわが国の高度経済成長は、一貫して最も高い成長を示した金

属・機械工業によって主導されたが、石炭関連の鉱山機械や農機、化学工業等プロセス型工業のメンテナンス関連や造船等の製函(溶接)技術などを除き有力な機械工業をもたなかった九州は、全国並の高い成長率を実現できなかった。

したがって、有力な機械工業を獲得することが九州の長年の願望であったが、それは次のような形で実現していく。

1970～75年ごろから、環境保全意識の高揚もあって太平洋ベルト地帯における臨海部開発の余地が失われてきた。一方、九州の臨海部開発の進捗にもなって、大手、中手造船所が九州に進出するようになった。

また、1955年ごろから、労働力を求めて当時の農村中心都市などに進出していた小中規模の電子部品工業が、1965～70年を境として半導体生産工場などとして顕著な設備強化・工程拡大を始め、やがて日本電気、東芝、富士通、三菱、松下、TI(テキサス・インスツルメント)など11のIC一貫生産工場の誕生をみるようになった。それと同時に、その下請けや関連の工場が進出または育成された。九州は日本のICの約3分の1を生産し、「シリコン・アイランド」と称されるまでになった。現在、九州のIC関連工場は230工場に達し、IC産業全体の従業者は6万2000人に上っている。とくに関連産業の集積の高さという点では世界的にも例を見ない。

また、1973年に日産と本田の二つの自動車工業が38および20の一次下請企業とともに立地し、電機(IC)と自動車はその後の九州の産業をリードすることになった。

(イ) 今後の新たな発展

日産九州は1990年には第2工場の建設を開始し、年産60万台体制の構築および大分市へのエンジン工場建設を決定した。トヨタは1993年の操業に向けて年産20万台の九州工場の建設に入っており、ダイハツも大分県中津市に新工場を建設することを公表した。このようにして、九州は1993年末には年産100万台を上回る自動車生産拠点に発展することが予定されている。

他方、鉄鋼・化学・セメント・ゴムなど九州の素材型工業は、たとえば、電力・石炭化学から石油化学への転換、ファイン化や連続鋳造化など慢性的ともいえる省力化・合理化過程にあり、さすがに牽引車機能は果たし得なかったものの依然として大きな比重を占め、下支えの役割を果たしてきた。と同時に、補助付帯作業・輸送、各種機械整備・電気計測整備、修繕・改修などの外注化を進めた。北九州市の製鉄所を例にとると、石油ショック以後は下請け企業もちの設備投資が活発におこなわれ、粗鋼生産の落ち込みとは対照的に、外注額は増大するという状況であった。これらを通じて、下請企業の技術力の強化、脱下請化・自立化傾向が強められていった。

ところが、今回の円高に続く「平成景気」は必然的に内需主導型成長であったから、九州の素材型工業や造船の業況は急速に回復し、設備増強投資さえ計画されているなど、九州経済の底上げに大きく寄与することとなった。

他方、九州は家具や陶磁器や伝統的繊維、伝統的食料品工業など多種多様な消費財工業が高いシェアをもっている。これらは、伝統に磨かれた高い技術とセンスをもち、おおむね産地の形態(多数の中小企業の地域内の分業と系列体制)をとっており、大工業のない地域の経済を支えている。しかし、近年では微妙な伝統技術をハイテク技術に置き換え、少量多品種生産の自動機械化を実現している。有力な産地としては、福岡県大川市を中心としたわが国最大の家具産地である「大川家具」、鹿児島県南部島嶼地域を中心とした絹織物産地である「大島紡」、佐賀県有田町、伊万里市を中心とした一大磁器産地である「有田焼」、熊本県八代平野を中心とし、わが国の約7割を占めるいぐさ製品産地である「八代畳表」などがあり、そのなかから技術的経営的な基礎を確立した中堅企業の簇生が見られた。

このため、かつては零細な伝統的工業と近代的、移植的な素材型大工業の並存という構造を特徴とした九州の工業構造は、自動車や電機など少なからぬ標準技術型機械工業を獲得しつつあるとともに、①素材型工業関連から派生・自立化しつつある中堅工業、②ICや自動車関連中堅工業、③地場産業の中から成長した中堅企業、④独自技術の開発を梃子に成長したベンチャー型

企業など、中規模工業の層が厚みを増している。

この傾向が工業分野に限らないことは、1990年の1年間に福岡証券取引所への新規上場が10社に及んだことにも示されている。また、素材型大工業では歴史の長い工場が多く、技術や人材、経営資源の「ストック工場」となっていることも特徴としてあげなければならない。

(2) 農業・漁業

九州は、温暖・多雨で、米作の歴史もふるく、農地や海洋が比較的多いことから農業や漁業が盛んであり、食料供給基地と呼ばれている。

工業化の過程で、わが国の農林漁業の比重は就業者ベースでみて、1960年の32.8%から20年後の80年には10.9%になり、1985年には5.7%へと減少している。九州においても同様に大きく減少しているものの、1980年に17.5%、85年には9.0%と全国よりも比重が高く、全国の農林漁業生産のほぼ20%弱のシェアを占めている。

九州の農業の特徴は、平野部の水田農業、台地部の畑作や畜産、丘陵地での果樹、高冷地の野菜や畜産など多様な種類の農業・畜産の生産がおこなわれていることである。和牛、キュウリ・なす・トマトなどの野菜、蜜柑・もも・なし・ぶどうなどの果実、そしていぐさ、花き、のりなどの主産地となっている。とくに九州の中央部から南部は畜産が発達しており、鹿児島港や志布志港には大規模な輸入飼料基地が作られている。

現在、九州では、農産物貿易の自由化に対応すべく、畜産においてはバイオテクノロジーによる双子牛やハイブリッド子牛の生産、野菜生産においてはウイルス・フリー種苗の生産供給、蜜柑においてはハウスみかん（環境自動調節施設内栽培）など画期的な農業技術の導入を進め、生き残りを図ろうとしている。

漁業は長崎、博多、枕崎などを基地とした国際漁業（遠洋漁業）とともに近海の豊富な種類の漁業および高級魚の養殖が盛んである。漁業においてもハイテクを利用した「海洋牧場」など栽培漁業が展開しつつある。

(3) 観光・リゾート

九州は、旧くは海外の文化の日本への流入口であり、歴史的な遺産が多く残っていると同時に、海洋、離島、火山、高原、峡谷、温泉など変化に富んだ自然と伝統的な物産があり、日本の中でも観光地としての位置付けを与えられてきた。博多、長崎、雲仙、天草諸島、阿蘇・久住、別府、霧島高原、宮崎、鹿児島、指宿など著名な観光地がある。

1970年ごろから福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇など九州の主要空港が大型機乗り入れ可能なように漸次整備され、75年に新幹線が九州に乗り入れたのに続き、85年以降は高速自動車の整備が進み、観光アクセスは飛躍的に向上を遂げた。また、近年のNIEsでの国民所得の向上と国際交通基盤の拡充につれて、台湾や韓国からの観光客が目立っている。

また、旧来の観光地区に加えて、テーマパーク、オランダ村の成功に続き、スペースワールドとハウス・テンボス第1期分(3セク、2200億円)が開園し、ツイン・ドーム構想(ダイエー、2000億円)、一ツ葉リゾート(3セク、2000億円)などの建設が進められているが、これらは、韓国や台湾、中国などとの航空路や国際フェリーの就航(および計画)とともに、国際的な市場を念頭において計画されている。

(4) 情報サービス(ソフトウェア)産業

ビジネス向けサービス業の成長は近年のわが国産業の特徴である。その中でも、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業など情報サービス業の成長が著しい。それらは、1970年代から成長し始めたが、1980年代に入って東京から地方へと分散する傾向が強まった。とくに、1986～89年の3カ年間に九州の情報サービス産業は従業者数で2.55倍(東京は1.94倍)、年間売上高で3.34倍(東京は2.24倍)と全国水準を上回る伸びを見せている。

1989年時点で九州の情報サービス業事業所は365(1万7500人)、年間売り上

げは1535億円に達している。うち51%がソフトウェア開発、25%が情報処理部門の売上げである。

公共的にも情報サービス産業支援政策がとられており、福岡市や熊本県ではソフト・リサーチパークを作り、ソフトウェア産業の積極的な誘致や育成を図っている。

「福岡ソフト・リサーチパーク」(福岡市、6.4ヘクタール)には、日本の富士通、日本電気、日本IBM、日立、松下など大手コンピューターや電機企業と韓国の大宇が立地することになっている。ここには10~30階建てのビルが林立するシステム・エンジニアリングの一大拠点ができる。「熊本テクノ・リサーチパーク」(熊本県、14.2ヘクタール)にも富士通、日本電気、松下をはじめ14社が集中して立地することになっている。

他方、マンパワーを基本的な生産要素とするこの産業では、企業自身がソフトウェア技術者の育成・向上に積極的である。長崎県に立地した日本でも大手に属するコンピューターソフト開発会社であるTSD社は、「長崎国際ソフトウェアセンター」を建設し、社員100人のほか、香港、フィリピン、中国、韓国、タイから70名の研修生を招いており、さらに20階建てのビルを増設する計画である。

以上のように、九州の産業構造の特徴は、その自然的多様性と同様に、石炭、農業・畜産、水産業、鉄鋼、造船、化学、セメント、電機、自動車、各種地場産業、観光・リゾート、情報サービス業など、恐らく歴史的にわが国が発展させてきたほぼすべての主要産業が現役のまま並存しているという多様性にあると言ってよいであろう。

II 円高と九州の貿易

1. プラザ合意後の円高の特徴

プラザ合意は1985年9月であるが、円高開始は1985年2月であり、88年1月にピークに達した。しかし、とくにプラザ合意の1985年9月から86年9月までの12カ月間に、ドルは240円台から150円台へと急速に下落した。円高開始の1985年2月から数えて19カ月である。

前回の円高は1976年11月から78年11月のドル防衛策の発表前の9月まで、22カ月続いた。両円高進行期間はそれほど差がない。また、その間の上昇率は65～70%ではほぼ同程度であった。

しかし、両円高には大きな違いも見られる。

一つは、円高昇進後の為替の動きである。前回はドル防衛策がとられたことにより円安に変わっていったのに対し、今回は円高進行期以後も引き続き円高が定着していった。

円高は、言うまでもなく輸出を困難化し、輸入にはいわゆる円高差益を発生させる。ゴム製品31.6%、鉄鋼24.7%、一般機械21.2%、輸送機械59.7%（以上1984年時点）などの輸出比率をもった九州の産業が円高進行期間に受けた影響は、両円高ともかなり大きかった。しかし、その後の上記のような情況の違いから、前回には、円高差益は社会的な問題となるほどには大きくなかったが、今回は大きかった。財九州経済調査協会の推計によると、輸出型であると同時に原材料輸入依存型産業構造でもある九州が1985年10月から86年9月の間に得た円高差益は9647億円、円高差損は5892億円で、差し引き3755億円の純差益を得たとされる（財九州経済調査協会『アジア時代と地域経済』1987年）。これが、輸入品をエネルギーや原料として使用する産業にもたらされ、2次、3次の波及をしたものと考えられる。

二つは、不況からの回復過程の様相の違いである。

両円高進行期ともに円高対策に関する臨時措置法による特定地域の中小企業対策（通産行政）がとられ、雇用調整助成金（労働行政）が支給された。今回の円高期には、九州の6地域が円高対策地域に指定され、1985年10月から86年10月までに656の事業所、25万5256人・日分の雇用調整助成金が支給された。

前回回復期は、第1次オイルショック後の財政主導の内需拡大策がとられ、結果として第3次産業中心の雇用拡大があった。また、円安への揺り戻しによって自動車や家電などでの輸出の立直りが早かったことなどから、それらが、ダメージが大きく、立直りが遅れた産業の余剰人員の派遣先・吸収先となった。これに対し今回の回復期は、鉄鋼や化学、造船などばかりではなく、自動車でもダメージが長引き、余剰人員の派遣先・吸収先が限られた。そのため国内需要向け生産へのシフトや本業以外のニュービジネスなどへの参入その他の経営多角化を図ることで、余剰人員の吸収を図ろうとした点に特徴があった。ただ、結果的にはタイムラグがあったものの、上記のように円高差益が設備投資となって循環をはじめ、民間主導の内需拡大につながっていった。「平成景気」の頃にはそれまでの緊縮型財政が緩みはじめ、大型景気につながった。

三つは、円高の影響を構造的に調整していく場合の主体はいうまでもなく投資であろうが、投資内容が大きく異なっていることである。両円高の間には、重厚長大産業・技術から軽薄短小型産業・技術への転換過程が存在している。大量生産技術を主体とした、したがって成熟期に達した標準技術にかわって、先端技術主導の時代に入っており、それに対応した産業の構造的変革と産業配置の変動が起ころうとしていた。

このことが今回の円高期以降の産業調整に大きく関わっており、ここでの主題でもある。

2. プラザ合意後の円高と九州の貿易

ここで、九州の輸出通関実績を円高以前の1982～85年の4カ年間平均と円高後の1987～90年の4カ年間平均をとって比較してみると、表1のとおりである。

円ベースによる九州の輸出は円高によって約20%ダウンした。とくに低下の著しいものは、みかん缶詰(円高前に対して23.5%の水準。以下同じ)などの「果実および野菜」(35.4%)を主とした食料品、「繊維・同製品」のなかの衣類(23.0%)、セメント(23.6%)などの「非金属鉱物製品」(44.6%)、「その他軽工業品」の中の履物(41.7%)、紙および板紙(22.7%)など軽工業品、「化学工業製品」のうちの化学肥料(55.7%)、「鉄鋼」(59.8%)、「金属製品」(34.6%)などの金属・同製品、二輪自動車(46.9%)、船舶類(45.3%)などの「輸送機械」を中心とする機械・器具などであった。低下に対する寄与率でみると、①船舶類が49.8%、②「鉄鋼」が44.1%、③「金属製品」が10.1%、④セメントが9.7%を占めている。

他方、「電気機械」(円高前に対して174.2%の水準。以下同じ)と、金属加工機械(372.0%)、農業用機械(197.8%)などをはじめとする「一般機械」(119.4%)、医薬品(173.5%)、有機化合物(129.4%)を含む「化学工業製品」(108.9%)などでは、むしろ輸出が増加しており、大きなウエイトをもつタイヤおよびチューブや自動車もほぼ円高以前の水準を維持した。

そこで生産指数の動きをみると、輸出も好調であった電気機械は、1985年を100として、88年137.8、89年154.6、90年166.2と生産も急速に上昇しており、造船は88年まで100を割っていたものの、それ以降は105.8、109.9と急速に回復している。同様に、金属製品も86年に100を割った以降は87年から90年まで101.3、102.3、109.6、117.5と推移し、セメントも86、87年に100を割った以降は生産水準は回復している。食料品に至っては、85年以降1度も100を割っていない。したがって、これらの分野では相当に大きな内需へのシフト

表1 九州の輸出

(単位: 100万円, %)

	1982~85 4年間の 平均	1987~90 4年間の 平均	増減率	増減寄与率
総数	1,992,343	1,603,041	80.5	-100.0
食料品	24,426	10,841	44.4	-3.5
魚介類および同調整品	6,944	6,449	92.9	-0.1
果実および野菜	5,534	1,962	35.4	-0.9
食料に適しない原材料	3,312	9,648	291.3	1.6
生ゴム	1,305	1,892	145.0	0.2
木材	842	1,009	119.9	0.0
石炭およびコークス	16,537	10,259	62.0	-1.6
軽工業品	291,723	215,396	73.8	-19.6
繊維および同製品	31,533	20,915	66.3	-2.7
非金属鉱物製品	68,003	30,334	44.6	-9.7
セメント	49,466	11,659	23.6	-9.7
その他軽工業品		164,148		
タイヤおよびチューブ	118,360	118,337	100.0	0.0
化学工業製品	89,883	97,866	108.9	2.1
有機化合物	45,671	59,118	129.4	3.5
無機化合物	17,185	13,436	78.2	-1.0
医薬品	936	1,623	173.5	0.2
化学肥料	3,354	1,868	55.7	-0.4
プラスチック	12,658	10,800	85.3	-0.5
金属および同製品	507,386	295,449	58.2	-54.4
鉄鋼	426,994	255,218	59.8	-44.1
非鉄金属	20,074	19,122	95.3	-0.2
金属製品	60,162	20,841	34.6	-10.1
機械機具	1,078,925	958,821	88.9	-30.9
一般機械	176,703	211,036	119.4	8.8
原動機	61,319	49,976	81.5	-2.9
農業用機械	4,092	8,094	197.8	1.0
事務用機械	20,523	76,342	372.0	14.3
金属加工機械	11,011	10,881	98.8	0.0
電気機械	116,302	202,643	174.2	22.2
輸送機械	769,558	528,097	68.6	-62.0
自動車	299,353	299,103	99.9	-0.1
二輪自動車	51,245	24,009	46.9	-7.0
船舶類	354,950	160,916	45.3	-49.8

(注) 大蔵省門司・長崎税関の通関額で下関市を含む。

(出所) 九州通産局『つうさん九州』各年版より作成。

があったと見てよい。たとえば自動車では日産九州工場のダットサントラックの生産中止と高級乗用車生産の移管、本田熊本製作所では鈴鹿製作所からの国内向け小型二輪車の生産移管などが矢継ぎ早におこなわれている。

他方、鉄鋼と石油・石炭製品、繊維の生産指数は1985年の100を回復しておらず、構造的な変化につながっていることを示している。

つぎに、輸入高を見ると、円高以前の1982～85年の4カ年間平均に対して、円高後の1987年～90年の4カ年間平均値は約40%低下した(表2)。

しかし、低下に対する寄与率をみると108.9%が鉱物性燃料であり、原油、天然ガス、石炭などの輸入価格の低下がほぼそのまま輸入全体の低下となっている。したがって、これを除けば増減はほぼ均衡しているといえよう(ただし、九州に輸入される原油は、60%以上が域外消費向けである)。

円高後輸入高を著しく上昇させたのは、木製品(282.1%)、繊維・同調整品(134.7%)、鉄鋼(161.1%)、アルミニウム(168.8%)、家具(243.0%)、衣類(317.1%)などいわゆる雑貨型製品である「その他」である。つづいて、主に電気機械での上昇(191.9%)によって上昇した機械・機器(136.2%)であり、肉類・同製品(141.2%)、魚介類(169.9%)、果実・野菜(123.8%)、飼料(174.8%)などで上昇したものの、穀物類が輸入価格の低下で大きく低下したため、食料品全体はほぼ横ばいであった。

それ以外は、金属原料は鉄鋼くず(145.6%)で上昇したが、全体として低下した(72.1%)。その他の原料品も生ゴム(120.3%)や製材(379.8%)で上昇したが、全体では低下した(90.7%)。化学工業生産品も有機化合物で上昇(147.7%)したが全体としては大幅な低下であった(40.3%)。

円高は輸入に際して等しく作用したはずであるにもかかわらず、以上のように品目によって大きな違いが出ている。雑貨型や肉類・同製品、魚介類、果実・野菜、飼料などの食料品、電気機械(その実態はNIEs製の家電製品)では大きく上昇しており、円高による輸入価格の下落が需要の増加を発生させたケースである。

しかし、輸入価格が低下してなおかつ輸入高が上昇しているのであるから、

表2 九州の輸入

(単位:100万円, %)

	1982~85 4年間の 平均	1987~90 4年間の 平均	増減率	増減寄与率
総数	3,151,921	1,879,234	59.6	100.0
食料品	333,455	333,252	99.9	0.0
肉類および同調整品	6,395	9,030	141.2	-0.2
牛肉(生鮮・冷凍)	99	186	188.6	0.0
魚介類および調整品	75,571	128,382	169.9	-4.1
穀物および同調整品	166,935	101,048	60.5	5.2
果実および野菜	35,630	44,096	123.8	-0.7
砂糖	11,267	8,975	79.7	0.2
飼料	16,734	29,244	174.8	-1.0
繊維原料	2,899	2,166	74.7	0.1
金属原料	266,029	191,769	72.1	5.8
鉄鉱石	157,965	79,250	50.2	6.2
鉄鋼くず	3,068	4,467	145.6	-0.1
非鉄金属鉱	103,285	100,423	97.2	0.2
その他の原料品	178,706	162,104	90.7	1.3
採油用の種およびナット類	39,086	22,335	57.1	1.3
生ゴム	19,443	23,392	120.3	-0.3
木材	84,536	85,941	101.7	-0.1
丸太	78,998	64,910	82.2	1.1
製材	5,538	21,031	379.8	-1.2
肥料および粗鉱物	22,351	17,644	78.9	0.4
鉱物性燃料	2,121,798	735,646	34.7	108.9
石炭	240,995	145,960	60.6	7.5
原油および粗油	1,559,988	422,704	27.1	89.4
石油製品	115,628	72,568	62.8	3.4
天然ガスおよび製造ガス	204,922	94,205	46.0	8.7
化学工業生産品	111,294	44,855	40.3	5.2
機械機器	80,075	109,086	136.2	-2.3
電気機械	37,248	71,481	191.9	-2.7
その他	132,667	286,119	215.7	-12.1
木製品(除く家具)	10,240	28,886	282.1	-1.5
織物用糸および繊維・調整品	4,847	6,531	134.7	-0.1
鉄鋼	19,600	31,582	161.1	-0.9
非鉄金属	22,431	20,954	93.4	0.1
家具	3,863	9,387	243.0	-0.4
衣類	22,973	72,850	317.1	-3.9

(注) 大蔵省門司・長崎税関の通関額で、下関市を含む。

(出所) 表1に同じ。

実質の増加は大変なものであったと考えてよいが、消費財中心のこの分野の需要はそれほど急速に純増するとは考えられないから、①かなりの部分は既存商品を代替することによって生じた需要であった、②九州での輸入が他地方へ供給された(九州が輸入基地の役割をもった)という二つの要因によっていると判断して間違いない。

一方、金属原料、その他の原料品、化学工業生産品などの輸入高の低下については、鉄鋼と石油・石炭製品、繊維を除き顕著に生産水準を低迷させている業種はなく、とくに化学工業は生産水準を回復していることから、かなりの部分が輸入価格の低下によるものであると考えられる。それは円高差益を生み、経常利益の源泉ともなるから、種々の企業が海外原材料調達体制を強化した。九州最大の企業である九州電力は、1991年に国際調達を推進するために、資材部に担当課を設置し、国際調達の基本方針を作成した。業務用食品資材卸・からしめんたいこメーカーの山口油屋福太郎(資本金400万円、従業員81人、年間売上高62億円。以下企業名の後のカッコ内の数字は順に資本金額、従業員数、年間販売高を示す)は100%出資の貿易会社を設立し、物流機器・事務機メーカーの金剛は英国から高級家具の輸入販売に乗り出した。超硬工具・ダイスなどのメーカー日本タングステン(25億円、722人、111億円)は、単に自社製品の販売業務だけではなく海外製品の開発輸入を手掛ける輸出入商社の機能の強化を図った。

このように、九州の企業は、円高定着化の下で、そのメリットを経営に取り込むべく態勢を整えつつある。

他方、九州には台湾、韓国についてタイの貿易センターが設置され、オーストラリアが設置の意向を公表しているとともに、韓国の大手商社の大宇、暁星物産は福岡市に支店や営業拠点を設け、すでに進出している現代ジャパン、三星ジャパンの支店は増員を図っている。

この結果、九州の産業、特に工業は表3のように、①電機、食料品、衣服、家具、木材などで出荷額構成比を上げ、鉄鋼、輸送機械、窯業・土石、ゴム製品などで構成比を落とした。食料品、衣服、家具、木材などのシェアが上

表3 九州・山口の工業の概要

	出荷額(87) (億円)	増減(84~87) (%)		出荷額構成比(%)		輸出入比率		貿易収支(億円)			
		(億円)	(%)	1984	1987	1984	1987	1984	1987		
総額	182,018	△13,662	△7.0	100.0	100.0	13.6	10.1	1.5	1.9	23,743	14,849
食料	36,339	3,546	10.8	16.8	20.0	0.6	0.2	1.9	1.8	△413	△571
繊維	3,219	△293	△8.3	1.8	1.8	9.2	5.9	1.6	1.8	265	132
衣服	3,037	350	13.0	1.4	1.7	3.9	1.1	10.6	22.5	△179	△650
木材・木製品	4,893	11	0.2	2.5	2.7	0.2	0.2	5.6	9.2	△264	△440
家具・装備品	3,006	39	11.5	1.4	1.7	1.4	2.0	△37	△60
パルプ・紙	4,227	△415	△8.9	2.4	2.3	0.5	0.3	1.5	1.6	△43	△58
化学	22,555	△1,560	△6.5	12.3	12.4	6.0	5.8	2.3	2.6	906	712
ゴム製品	3,218	△934	△22.5	2.1	1.8	31.6	29.6	3.0	3.9	1,190	826
窯業・土石	11,586	△1,804	△13.5	6.8	6.4	7.0	2.8	931	320
鉄鋼	15,624	△6,005	△27.8	11.1	8.6	24.7	20.2	1.3	1.5	5,064	2,918
金属製品	7,657	1,034	15.6	3.4	4.2	8.7	2.5	0.4	0.4	553	163
一般機械	11,104	△765	△6.4	6.1	6.1	21.2	19.3	1.0	0.9	2,393	2,042
電気機械	19,576	2,623	15.5	8.7	10.8	9.3	7.4	2.8	2.3	1,098	998
輸送機械	16,002	△2,338	△12.7	9.4	8.8	59.7	45.8	1.0	0.9	10,771	7,186
その他	19,975	△6,241	△27.1	14.0	11.0

(注) 1. 九州・山口の計(ただし、沖縄は除く)。

2. 食料品には飼料・飲料・たばこを含む。

3. 化学はプラスチック製品を除く。

4. 輸出入比率=(管内輸出入額/出荷額)×100, 輸入比率=(管内輸入額/出荷額)×100。

5. 貿易収支=輸出額-輸入額。

(出所) 財九州経済調査協会『アジア時代と地域経済』1989年、31ページより。

がったのは、原料の調達が生産を上げたかまたは輸入が委託加工・輸入などであるため、生産減退要因にならなかったからであろう。②工業全体の輸出比率を1984年の13.6%から1987年の10.1%へ落とし、輸入比率をわずかに上げた。

3. プラザ合意円高後の九州の投資

表4によって投資の年平均増加率を見ると、1975～78年までは7.0%であったが、1978～86年までは1.8%、そして1986～88年までは8.9%となっており、円高後はきわめて高い増加率であった。総生産に対する民間企業設備投資と公的固定資本形成の比率をみると、図1のとおり、公共投資が減少して相対的に民間企業設備投資が上昇し、民間主導型になっていることが分かる。さらに、業種別の設備投資の推移を表5によってみると、非製造業の投資の割合が高まってきていること、製造業の中では素材型産業の投資割合が一貫して低下している反面、加工組立て型産業が著しく割合を高めていることが分かる。とりわけ、日産九州工場の増設(35万台/年から60万台/年へ)がほぼ完成し、トヨタの九州工場(20万台/年)も建築中であるが、さらに、日産大分

表4 県民総支出の年平均成長率

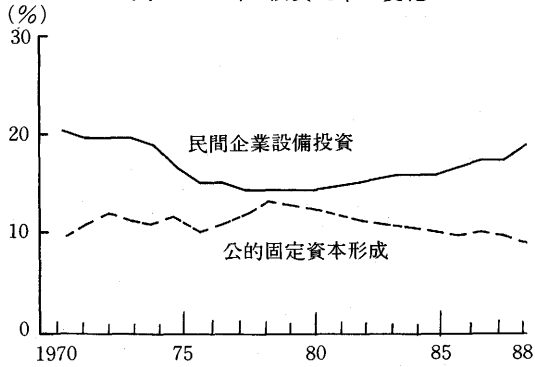
(%)

	1969～73	75～78	78～86	86～88
最終消費支出	7.4	4.1	2.4	2.9
民間消費	7.7	4.2	2.5	3.3
政府消費	5.9	3.7	2.1	0.7
固定資本形成	14.6	7.0	1.8	8.9
民間投資	14.0	3.4	3.0	11.3
公的投資	16.1	14.4	△ 0.6	3.5
移出入差	1.4	0.9	11.3	△6.3
県民総支出	10.3	5.4	3.2	5.0

(注) 1974年は第1次オイルショックの影響大で除外した。

(出所) 勸九州経済調査協会『九州新時代への胎動』、1992年、18ページより。
原資料は、経済企画庁『県民経済計算年報』。

図1 九州の投資比率の変化



(出所) 表4に同じ、19ページ。

表5 九州設備投資の業種構成の推移

(%)

	1965-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-91
製 造 業	73.3	73.9	70.8	66.2	56.4	57.9
素材型産業	55.1	47.2	49.0	31.4	22.0	16.8
化 学	19.2	11.5	10.6	6.4	7.1	6.0
鉄 鋼	15.9	20.5	26.6	14.2	6.1	4.6
窯業・土石	9.8	6.8	6.0	5.6	3.8	2.9
加工組立型産業	17.4	23.5	20.0	32.0	27.5	35.0
電 気 機 械	0.4	2.0	2.4	15.1	13.7	16.5
輸 送 用 機 械	1.0	9.4	5.4	3.5	3.3	9.4
食 品	6.5	3.6	4.1	5.5	5.5	3.7
非 製 造 業	26.7	26.1	29.2	33.8	43.6	42.1
全 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表4に同じ、17ページ。原資料は、「2桁成長を持続する九州の設備投資」(『九州経済調査月報』91年11月号)。

表6 九州・山口への自動車関連メーカーの進出概況（1989年7月～1991年2月）
（件）

	総数	従業者数規模別				取引系列				
		～49人	50～99	100～299	300人～	トヨタ系	日産系	本田系	マツダ系	複数取引
福岡	22(14)	5(5)	1(1)	8(3)	2(2)	6(6)	11(4)	—	—	5(4)
佐賀	6(6)	1(1)	—	2(2)	3(3)	5(5)	1(1)	—	—	—
長崎	7(7)	2(2)	2(2)	2(2)	1(1)	2(2)	2(2)	—	—	3(3)
熊本	8(5)	2(—)	1(1)	2(2)	2(2)	3(2)	—	3(2)	—	2(1)
大分	18(14)	2(1)	5(3)	9(8)	2(2)	3(3)	8(5)	1(1)	1(1)	5(4)
宮崎	21(21)	2(2)	8(8)	7(7)	2(2)	13(13)	—	1(1)	—	5(5)
鹿児島	13(13)	3(3)	2(2)	4(4)	3(3)	3(3)	—	—	—	10(9)
九州	95(80)	17(14)	19(17)	34(28)	15(15)	35(35)	22(12)	5(4)	1(1)	30(26)
山口	31(25)	3(3)	8(7)	16(14)	—	—	1(1)	—	22(19)	7(4)
九州・山口	126(105)	20(17)	27(24)	50(42)	15(15)	35(35)	23(13)	5(4)	23(20)	37(30)

(注) 1. 1990年以降操業の自動車関連企業が対象で、従業者数は最終見込みのもの。

2. 進出企業は既存企業の増設もふくんでおり、カッコが新規立地のもので内数を表す。

(出所) 表4に同じ、83ページ。原資料は九経調データベース「REQUEST—九州」。

工場（エンジン工場）建設，ダイハツの中津市への進出公表などにもなつて，自動車関連メーカーが次々に進出をはじめている（表6）。九州経済の新しい展開がはじまろうとしている。

III プラザ合意以降の九州企業の国際的展開の実態

九州企業の海外進出の件数の推移は，図2および表7のとおりである。

以下では，1986年以降，工場や事務所を開設した（合併を含む）か，または単なる輸出入という取引関係ではなく業務・技術提携という固定的，明示的關係を締結したもので，かつ，新聞などに公開された事例をもとに，九州企業の国際的な展開の実態を明らかにする。

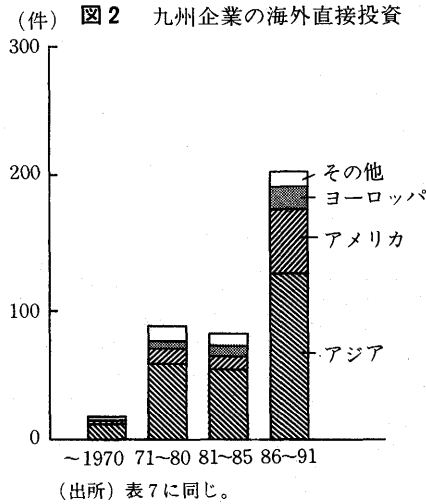


表7 九州企業の進出先国別企業進出状況 (件数)
(1991年10月末現在)

進出先国	合計	進出年次別			
		~1970	71~80	81~85	86~91
総計	384	16	85	80	203
N I E s 計	129	10	34	27	58
韓国	38	1	15	5	17
台湾	40	6	6	9	19
香港	30	—	5	8	17
シンガポール	21	3	8	5	5
A S E A N	63	3	19	12	29
中国	48	—	1	11	36
その他アジア	5	—	2	2	1
アメリカ	75	1	13	10	51
ヨーロッパ	30	—	6	8	16
その他	34	2	10	10	12

(出所) 表4に同じ。原資料は『九州経済白書』；『アジア時代と地域経済』；九経調データベース「REQUEST—九州」。

1. 食料関連——農・畜・水産業，食料品加工業

この分野の九州企業の海外展開件数は、19社(21件)に達する。また、本業が卸・小売業であって、海外の現地において上記の分野の関連事業をおこなっているものが、6社(7件)あり、これを含めると25社(28件)に及ぶ。

業種別にみると、水産業および水産物加工関連が、同じ本業から10社(11件)、卸・小売業からの展開が2社(2件)、合計12社(13件)あり最も多い。農業および農産物加工関連は、同じ本業から4社(4件)、卸・小売業からの展開が3社(4件)、合計7社(8件)である。畜産業および畜産品加工関連は、同じ本業から3社(3件)に卸・小売業からの展開が2社(2件)、合計5社(5件)である。また、酒造関連が1社(2件)であった。

(1) 水産物関連

九州は海洋に囲まれ、沖合・沿岸漁業はもちろんのこと、東海・黄海などを漁場とする以西底びき網や遠洋旋網漁業、さらには南太平洋やインド洋へのかつおの一本釣漁業など国際漁業も多く、それらを基盤として水産加工業が集積してきた。

しかし、国際漁場の資源の涸渇化と二十海里体制の確立化などによる漁獲量の急減に対応し、養殖漁業の進展と韓国をはじめ東南アジアとの地方レベルでの水産物輸入も急速に拡大してきた。

福岡市の、以西底びき網漁業会社から出発し水産関連の総合食品メーカーとなっている徳水(4億円, 453人, 225億円)は、1974年にインドネシアに進出しエビ漁業を始め、79年には冷凍エビ加工を開始していたが、89年に中国・江蘇省で合弁会社を設立し日本向け養殖、水産加工、冷蔵・冷凍を始めた。その理由は、「水産輸入市場への参入企業が増加し競争の激化が予想されるため、現地との合弁による事業に着手した」ということであり、水産物輸入市場が過当競争の段階に入っていることを示している。また、鹿児島市

のMBC開発(2億円, 95人, 57億円)も1989年にマレーシアでエビの養殖事業を展開した。その理由は、「鹿児島での養殖が台湾産エビによって苦境に立たされており、この事業によってコストダウンを図り、台湾産エビに対抗する」としており、エビ養殖が台湾からASEANに移動しつつあることを示している。他方、佐賀県鹿島市の佐賀南部魚市場は、中国に合弁会社を設立して黄海沿岸の魚を輸入し、市場に出している。

水産物加工業は、いわゆる「3K」業種に当たり、慢性的な人手不足状態にあった。このため業務用開きアジの全国一の産地である佐賀県唐津市の天生水産(5000万円, 304人, 95億円)と唐津市の水産加工17業者で作った唐津コープが1990年にタイに工場を設立し、オランダからアジを輸入し一次加工して、日本への輸出をおこなっている。

水産缶詰は、かつて盛んに東南アジア諸国に輸出されてきたが、円高定着以降輸出が困難になったため、佐世保市の相浦缶詰(1000万円, 130人, 25億円)は1987年にマレーシアに合弁でいわし缶詰工場を建設し、同国内への供給を始めた。なお、同社はすでに76年からインドネシアで合弁のサバ缶詰工場を操業している。また、博多名産「からしめんたいこ」のトップメーカーのやまや(7億円, 170人, 109億円)はアメリカに販売事業所の展開をおこなった。

(2) 農産品関連

農業では、地場の貿易商社が比較的活発な展開を図っている。福岡市の地場大手食品商社のヤマダは1986年以降、中国で2件の生鮮野菜(中国野菜)の委託加工会社を合弁で設立し、鹿児島市の貿易商社海外技協は台湾でやまいもの委託生産・輸入をおこなっている。福岡市の中央卸売市場の福岡大同青果(2億円, 239人, 40億円)は、現地のマンゴスチン農園への資本参加をしている福岡市のシーデックとタイアップし、その輸入等を手掛けるためマレーシアの中央卸売市場内に事務所を設立した。

農産物・食品加工分野では、九州最大手の製パン企業の量友グループ(協同組合分9600万円, 114人, 76億円)が、1984年の香港(4店)に続いて、88年に

台湾でもオープンフレッシュベーカーリーのチェーン展開(4店)をしているのははじめ、わが国の春雨のトップメーカーである日本澱粉(1.2億円, 180人, 133億円)がタイ社と技術・業務提携しているなど、新業態や独自技術などを武器に業務の海外への拡大を図るという「攻め」の展開が主体となっている。

(3) 畜産品関連

畜産分野では、全国でも最大規模の熊本県の肥育牛牧場、南牧場(6200万円, 16人, 30億円)がオーストラリアに合弁で4000ヘクタールの牧場経営に参加し、2万4000頭を飼育し、素牛として輸入している。福岡市の食肉加工・販売業の日本食品(2.8億円, 377人, 304億円)もオーストラリアの大手牧場と業務提携し、日本式肥育方式で肥育した1000~2000頭の牛を牛肉として輸入する計画である。前者は牛肉自由化に対応するため国内の肥育牛生産のコストダウンを図るためであり、後者は牛肉自由化に際して「日本の牛肉」の確保を図ることを目的としている。また、薩摩黒豚を使った特産焼豚メーカーの山野井は、アメリカでスナックタイプのコロッケ事業を展開するため事業所を設けている。

他方、北部九州に120店舗の食肉小売店をもつ明治屋産業(3億円, 426人, 311億円)は、中国で馬肉の一貫生産をし、輸入するため合弁会社を設立している。

食料関連の展開動機は、(1)輸入および開発輸入(資源を求める)、(2)円高対応としての生産委託・現地生産へのシフト、(3)本業の海外展開(市場を求める)とに分かれる。

(1) 輸入および開発輸入は、現地での業務内容が農・畜・水産業のほとんどのケースと卸小売業のすべて(6社(7件))があり、合計14社(15件)と過半を占める。

(2) 円高対応としての生産委託・現地生産へのシフトは、水産加工の2社(2件)と酒造の1社(1件)がこのケースに該当するだけで、少ない。

(3) 本業の海外展開は10社(10件)あった。その場合の展開先はアメリカ(5件)、台湾(2件)などで、先進国やNIEsの高所得国であることが特徴である。

2. 雑貨関連——衣服、木材、家具、ゴム・皮革工業

この分野では、20社(24件)が展開し、卸・小売業からの6社(7件)と合わせ26社(31件)の海外展開が見られた。

業種別にみると家具部門が最も多く、同じ本業から5社(5件)、卸・小売業、不動産から4社(4件)、合計9社(9件)が展開した。次いで木材が4社(6件)で、うち1社(1件)は卸売業者である。同じく衣服が4社(5件)であるが1社(2件)は小売業である。そのほかではゴム・皮革が4社(4件)、包装資材が2社(3件)、その他が3社(3件)となっている。

(1) 家具関連

家具工業の海外展開の中で際立っているのが、わが国最大の家具産地となっている福岡県南部から佐賀県にかけて広がっている「大川家具」(=産地)のメーカーが多いことである。最大手のモリタインテリア工業(4000万円、370人、66億円)は、1991年にタイの家具製造会社に資本参加し、輸入米材とともにゴムの廃材を利用してモリタ仕様の家具部材を委託生産させ、輸入することにした。国内での人手確保難に対応するとともに、事業の拡大を図るものである。将来は出資比率を逐次増加するとともに、所得水準の向上が著しいタイ現地販売も図る考えである。同じ「大川家具」の丸美商会(2000万円、35人、24億円)はすでにタイで家具の委託生産・輸入をし、中国の福建省や黒竜江省から木材部材を輸入していたが、さらに1991年に中国・深圳の家具メーカーと「技術指導した上で生産委託し、輸入する」という技術・業務提携をした。木材原料の確保と人手確保難に対応し(おそらく円高にも対応し)、海外生産化を一層推進するためである。同じく園田産業はデンマークの企業と提

携し、園田ブランドのダイニングセットの委託生産・輸入を図っており、塚本家具・塚本製作所はアメリカに現地家具組立加工および販売事業所を開設して自社製品の販売を図っている。

他方、九州の第二の家具産地である「都城家具」の臼井木工は、1991年にタイの家具メーカーと提携し、家具部材の委託生産をさせ、子会社の貿易会社を通じて輸入することとした。今後は、簡単なものは最終製品まで委託する方針である。

卸・小売業などでは、宮崎市の家具小売業、大川家具センター（800万円、40人、12億円）が、家具技術者の不足に対応するためユーゴスラビアに合弁工場を建設し、日本側ユーザーブランドの製品の委託生産を始めるとしている。また、鹿児島県の家具製造卸会社の南日本家具工芸（1000万円、16人、14億円）は、ミャンマーに駐在員事務所を開設し、市場調査に入っている。福岡市の住宅建設販売業者の新生住宅（8000万円、83人、120億円）は、台湾から住宅部材等を輸入し自社販売住宅に使用していたが、輸入価格が上昇したため、1991年にマレーシアに合弁会社を設立し、住宅部材や家具の半製品を生産・輸入し、「大川家具」で完成させて使用することとした。

以上のように家具の輸出入の増大傾向が顕著になってきたため、三井鉱山三池港務所は1991年大牟田市の三池港に輸入家具倉庫・展示場施設を建設した。「大川家具」は単に国内の産地であるばかりではなく、国際的な家具のセンターという位置づけを強めていくであろう。

(2) 木材

木材では、南洋材を主体にした合板メーカー2社の展開が見られた。国最大の合板・住宅資材メーカーである北九州市の段谷産業（39億円、1480人、880億円）はすでにインドネシアで二つの合板工場と技術・業務提携していたが、1990年にマレーシアで最大の伐採権をもつ企業と合板工場へのプラント輸出・5年間の技術指導・製品の優先供給権授与の業務提携をおこなった。

また、地場大手の合板メーカーである熊本県宇土市の東南産業（1億円、618

人、262億円)もインドネシアに合弁で合板工場を建設した。いずれもインドネシアの原木輸出禁止に対応する海外展開であった。同社はアメリカにも合弁工場を建設し、米国の広葉樹材を加工し、大川や府中(広島県の家具産地)などのわが国の家具業界への販売をめざす。すでにポリビアにも工場をもっており、海外と国内を結ぶ事業の拡張を図っている。また、熊本市の建設材料販売業のウエストパックホームは2×4住宅用木材の輸入のための営業事務所を合弁でカナダに設立した。円高・米国西海岸の木材価格の上昇に対応した措置である。また、「大川家具」に木材を供給する製材・木工業者8社でつくっている大川木材団地協同組合は、中国長春市から36人の木工研修生(2年間)を受け入れる。

(3) 衣服

衣服では、いずれも中国への展開であるという共通点がある。1970年代に宮崎県三股町に進出した紳士服の縫製会社イトウ・ソーイングは、中国・江蘇省に合弁で縫製工場を建設し、従来から委託加工していたが、今回、直営で生産することとした。国内工場は労働力の確保難から拡張ができないため高級品に特化させ、国内生産部分を中国で生産することとしたが、それには生産設備、製品の品質の点から直営にすることが必要だったという。

長崎県大村市のトレーニングウェアの縫製加工会社である吉原工業も中国・上海に合弁会社を設立した。これに先立って現地の3工場で委託生産をおこなうとともに、研修生10人を大村市に受け入れてきた。また、熊本県を地盤としてチェーン展開しているスーパーマーケットのニココ堂は、中国に子供服やパジャマなどの縫製加工会社2社を中国国内に合弁で設立して、製品を輸入している。

(4) 包装・梱包材

北九州市の大石産業(4.2億円、346人、142億円)は、化学工業製品やセメントの袋など産業用包装資材メーカーである。北九州の素材型産業を基盤とし

て成長してきた企業であり、すでに香港、シンガポール、フィリピンに生産、販売事業所を設けていたが、1989年に国内生産では採算が取れなくなった卵用モールドパックなどをフィリピンで委託生産している。また91年にマレーシアのジョホールバルに合弁で新工場を建設し、シンガポール、フィリピン事業所分を集約してアジアの拠点にすることとした。シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアは石油化学プロジェクトなどが多く、需要の拡大に対応する措置である。福岡市の丸東産業(3.8億円, 379人, 158億円)も農産物や医薬品、機械器具等の包装・梱包資材メーカーで、すでに香港(資本参加)、オーストラリア(資本参加)に事業所を設けていたが、1986年に香港に単独で包装材の製造事業所を設立し、合弁で包装材販売、食品加工機械貿易事業所を設立した。

(5) ゴム

ゴム製品では、わが国大手のゴム・皮靴メーカーである久留米市の月星化成(10億円, 2621人, 545億円)が1988年にアメリカに合弁でスポーツシューズの販売会社を設立し、同じ久留米市のゴム手袋メーカーの東和コーポレーション(5000万円, 158人, 44億円)は85年にマレーシアに現地ゴム業者と合弁工場を設立したのに続き、86年に台湾に合弁工場を設立した。同社のゴム手袋は昨今の世界的なエイズ対策の強化につれて需要が拡大している。

以上2社に対して、北九州市の川本工業は、産業用資材としての特殊ゴムの総合メーカーで、磨耗度が格段に低いセラミックスとゴムとの複合材を開発し、米国の特許が下りたのを機に、米国の製鉄所などへの販売事業所の開設を図っている。

(6) その他

そのほかでは、佐賀県武雄市のルアーなど釣具のトップメーカーのヨーズリ(1億円, 320人, 24億円)は、人手不足に対処するとともに円高回避も考慮してタイに合弁で工場を建設し、製品の日本や欧米への輸出を始めている。

以上，雑貨型の分野での国際化の方向をまとめると以下ようになる。

(1) 開発輸入，生産委託・輸入型の展開が19社（21件）と大部分を占める。円高メリットあるいは内外コスト格差メリットの安定的享受体制が敷かれつつあるといえよう。とくに家具業界で目立つ。

(2) 産業用包装・梱包資材メーカーの2社の場合は，円高を機に輸出から現地での生産供給体制の構築に切り替えたと見えよう。もちろんアジア諸国の産業展開，需要拡大へのより確かな対応ともなっている。ヨーヅリ，東和コーポレーションの場合は，直接的で主要な理由は国内の人手不足・コスト高であるが，欧米への輸出も多いことから，円高回避の意味もあろう。

(3) 本業の海外展開（市場を求める）型の展開は，塚本家具・塚本製作所，月星化成，川本工業などである。

3. 基礎資材——鉱業，窯業・セメント，化学，一次金属

この分野での海外展開企業は16社（24件）であった。うち1社（1件）は卸売業である。

業種別には窯業・セメントが最も多く8社（15件），次いで化学とりわけ医薬品が6社（7件），うち1社（1件）は卸売業である。また，石炭工業1社（1件），鉄鋼1社（1件）であった。九州はこの分野の比重が高いものの，主体は全国的な大手企業の九州工場であって，海外展開は本社ベースのものであるため，九州では件数にあがらない。このため基礎素材の本体というよりも，その構内下請や資材納入，機械・設備製造・修理などの外注系列企業が主体となる（もちろん後者は次の機械金属分野に含まれる）。

(1) 窯業・セメント

窯業・セメントでこの期間最も活発な海外展開を見せたのは，わが国のみならず世界的にみてもサニタリーウェアのトップメーカーである北九州市の東陶（345億円，9849人，3470億円）である。1977年にインドネシアに，80年に

韓国に現地企業との合弁工場を、84年に香港に販売子会社を設立し、85年にフランス企業に資本参加してきた。さらにこの期間には、1986年にフランスに欧州駐在員事務所を開設し、87年にはタイと台湾に現地企業との合弁工場を設立し、韓国では資本参加（技術提携）をした。さらに、89年にはドイツ社に資本参加し、高級システムキッチンの共同開発を図っている。また、92年にはインドネシアの合弁会社が新工場を建設した。ただし、当社の海外展開は合弁比率が30%程度で、技術協力という意味合いが強い。

北九州市のクロサキ（旧名黒崎窯業）（44億円、1689人、525億円）は、製鉄用溶鉱炉などに使う耐火レンガのメーカーから全国大手の総合耐火物メーカーへと発展してきた。1989年にはスペインの製鉄所向け耐火レンガメーカーを買収し欧州の製鉄所への供給をはじめ、90年にはアメリカで、米、独のそれぞれのトップメーカーとの共同出資で合弁会社を設立した。日・米・欧の製鉄所向け耐火物の供給体制を整えつつある。

同じく大光炉材（2500万円、267人、76億円）も、北九州市の製鉄所関連業者から特殊耐火セメント、ファインセラミックス製品メーカーに変身しつつあるが、1986年にドイツにライセンス管理会社を設立した。さらに北九州市のテックは地場の工業炉メーカーであるが、1991年韓国企業に同社のセラミック焼成炉制御技術の供与・業務提携をおこなうこととした。将来は合弁会社の設立や韓国で生産された関連部品の逆輸入を計画している。大牟田市の製鉄用築炉メーカーの山崎組（4500万円、630人、98億円）も、1986年に韓国に鉱石加工の合弁会社を設立している。

他方、セメントでは、地場大手の福岡県飯塚市の麻生セメント（30.8億円、1600人、390億円）が、多方面にわたる積極的な国際的展開を図ろうとしている。1989年にアメリカに駐在員事務所を設け各種情報の収集に当たらせているほか、89年には中国側からの要請に答えて、深圳に白色セメントの生産に協力（合弁）し、中国から香港への輸出を実現させた。また、子会社の麻生情報システムと中国上海市との合弁によってソフトウェア会社を設立し（1993年）、コンピューター教育もおこなうことで合意をみている。コンクリート製

品でも、鹿児島市の南日本高圧コンクリートが中国側の要請によって、深圳に上水道用ヒューム管の生産会社を合弁で設立することで「意向書」が取り交わされた(1990年)。ただ、中国側の支払が元なので、代替物輸入対策という問題が残っている。

同じく鹿児島市のファイバー・セラミック製品の地場ベンチャー企業であるJFBは、ガラス繊維補強セメント製品を生産し日本の各港湾向けに輸入するため、韓国に合弁企業を設立した。

(2) 化学

化学の分野では、医薬品関連が多い。

佐賀県鳥栖市の張り薬のトップメーカー久光製薬(78億円, 785人, 300億円)は、1960年に台湾、75年にインドネシアに合弁工場を設立していたが、86年にブラジルに工場を建設し、87年にはアメリカに販売子会社を設立し、米国内販売体制を強化した。同じく鳥栖市のミズホメディ(3.3億円, 118人, 20億円)は1977年設立のベンチャー企業であるが、肝炎や妊娠検査薬など体外診断用医薬品の開発、生産・販売で急成長した。87年にアメリカ、88年にマレーシアに事務所を開設した。

熊本県阿蘇郡の救急絆創膏メーカーの阿蘇製薬(210万円, 206人, 45億円)も1986年にアメリカに販売子会社を設立し、88年からは賃貸工場で生産していたが、需要増加から91年に工場を設立した。米国大手量販店やドラッグストア・チェーンのブランドで生産・供給している。

また、北九州市の医薬品卸商社のコーヤク(7.3億円, 748人, 578億円)は、1987年に中国に営業事務所を開設し、医薬品の輸出入をおこなっている。

医薬品以外の化学分野では、フッソ樹脂加工分野ではわが国のトップクラスの中興化成工業が1986年に韓国に合弁でフッソ樹脂加工製品生産工場を設立し、87年に福岡県古賀町の化学発光体のトップメーカー、日本化学発光(5000万円, 40人, 16億円)が同じく韓国に合弁で化学発光体製造会社を設立している。

(3) 石炭

現在九州には、三井石炭鉱業（大牟田市三池鉱）と松島炭鉱（長崎県外海町池島鉱）の2鉱が残っているが、後者を兼営している福岡市の三井松島産業（33億円、481人、715億円）の本業は、すでに燃料、生コン・セメント、産業資材、不動産などの商社となっている。その三井松島産業は、円高の下でメリットがある海外炭の安定供給体制を築くため、オーストラリアの現地資本と合併し年間100万トンの石炭開発をおこない輸入する。ところで、近年インドネシアでも石炭開発が進みつつある。インドネシア政府は石油を輸出し、国内では石炭消費を奨励しようとしているが、日本商社によって日本にも輸入されるであろう。それにともない三井石炭鉱業三池鉱業所では、1992年にインドネシアからの炭鉱マンの研修をおこなった。中国の大同炭鉱とも友好企業関係を結び定期的に技術交流をおこなっており、九州の世界でも最高水準の石炭技術のアジアへの移転を進めている。

以上のように、三井松島産業とJFBのケースが明らかな海外生産・輸入型であるほかは、この分野では九州企業は優れた技術や製品をもっており、東陶やクロサキの例のように世界的にトップクラスの技術水準や、久光製薬、阿蘇製薬など張り薬や絆創膏といったユニークな商品開発を武器に海外展開を図ろうというケースが多く、中心であった。

4. 機械金属型——金属製品、一般機械、電機、自動車・造船、精密機械

この分野での海外展開件数は最も多く、29社（34件）にのぼっている。

その展開動機は種々の要素が複合されているが、強いて重点のおき方によって分類してみると、①人手不足や円高・内外コスト格差の回避、②系列関係のある大手企業の海外展開への対応、③アジアの工業化などによる需要拡大への対応、④自社の優れた技術・製品をテコとした事業展開、などと括

ることができる。

①の人手不足や円高・内外コスト格差の回避に力点のある海外展開事例としては、次のとおり4社（5件）に過ぎず、意外に少ない。

九州のトップメーカーに成長した福岡市の家電製品・OA機器メーカー、九州松下電器（187億円、5954人、2400億円）は、松下貿易など別会社の輸出販売体制をとっているため、工場中心の海外展開である。第1次円高の発生した1978年にマレーシアにカラーTV工場を進出させたのに続いて、今回の円高の86年にイギリスにタイプライター・プリンター工場を合併で設立した。さらに92年には、アメリカでの松下電器の工場団地内に通信機器工場を設立している。

福岡県飯塚市の電気・電子部品メーカー九州ミツミ（8億円、525人、166億円）は、1991年に韓国の兄弟会社に自社製品の10%を生産委託することとした。人手不足のため受注増加に対応しきれないという状態であったためである。

佐賀県伊万里市の変圧器製造会社の久野電機も、1990年からインドネシア企業に技術指導し、自社仕様製品の生産委託をおこなっている。

高田工業（6億円、1663人、333億円）は、北九州市で鉄鋼、化学工業などのプラント製造・建設やメンテナンスをおこなう外注・下請企業として育ったが、1970年代にシンガポール、1980年代にマレーシアとサウジ、クウェートに進出し、国際的な石化プラントのエンジニアリング企業に発展した。1989年にフィリピンに合併で設計会社を設立し、その技術者を日本で研修し、東南アジアでの需要拡大に対応することとしている。これは日本はもとより、シンガポールやマレーシアでの技術者不足に対応するためでもある。同社は、国際企業として東南アジア諸国間での企業内国際分業体制をめざしているといえよう。

②の系列関係のある大手企業の海外展開への対応に力点がある海外展開としては、次の3社（3件）であった。

佐賀市の佐賀鉄工所（3億円、583人、339億円）は国内最大手のボルトメー

カーである。すでに得意先の自動車メーカー(日産)のアメリカ進出に伴い合弁工場を設立していたが、1990年に日系自動車メーカーだけではなく、フォードにもボルトを供給するため工場の増設をおこなった。このためフォードはボルト生産子会社を閉鎖した。今後はGMやクライスラーにも供給を図る。

宮崎県佐土原町の自動車のキーセットのメーカーである本田ロック(2.6億円, 1060人, 185億円)は、1988年にアメリカに合弁工場を建設し、輸出を現地生産に切り替えた。米国の現地調達率アップ要求に応えたものである。

久留米市の配電盤・自動制御装置メーカーである栄電舎(4000万円, 168人, 43億円)は、1990年にアメリカに営業事業所を開設した。取引先の大手タイヤメーカーの現地生産工場の展開に合わせたものである。

③のアジアの工業化などによる需要拡大への対応に力点がある海外展開のケースとしては、次のとおり6社(9件)と見られる。

北九州市のICリードフレームの世界のトップメーカーである三井ハイテック(61億円, 995人, 250億円)は、1980年までに、シンガポール、香港、アメリカに工場を展開していたが、87年にマレーシア工場を建設し、さらに香港の既存子会社の新工場を建設した。これらは、直接的には東南アジアへのIC工場進出による東南アジアおよび米国向けの需要の増大に対応するためであるが、円高で不利な日本からの輸出を減らし、最終的にはゼロにすることを目標にしたものである。いうまでもなく、為替変動に左右されない国際的生産体制の構築である。

福岡県筑後市の半導体メーカー、アポロ電子工業(25億円, 957人, 293億円)は、1987年にタイにトランジスタ製造工場を合弁で設立した。多くのユーザーが東南アジアに進出したためである。

同様に、福岡市の受配電盤、自動制御装置メーカーの正興電機製作所(4.3億円, 544人, 141億円)も1990年にマレーシアに端子類の生産工場を開設した。東南アジアでの需要の拡大に対応するためである。

また、長崎市のボイラー・加熱器炉メーカーの長崎鋼業所(2000万円, 118人, 16億円)は1990年にインドネシアの企業に技術供与し、委託生産の提携を

おこなった。これは、東南アジアのめじろ押しの石化プロジェクト向けの機器を現地生産するため、国内での人手不足対策とコストダウンも大きな動機である。

北九州市の産業用計測機器メーカー松島機械研究所(3500万円, 80人, 15億円)も1989年に台湾に営業所を開設し、急増する台湾の製鉄・セメント工場等への販売促進を図ることとした。

北九州市の製鉄用ロールローラー製作、溶接材料製造業の富士工業所(4000万円, 660人, 76億円)は、1990年に台湾に溶接材料の販売子会社を設立したが、その子会社が中国鉄鋼公司の商品コードを取得し、製鉄資材の補修・製作の引合いが増えたため、91年台湾に合弁会社を設立した。

④の自社の優れた技術・製品をテコとした事業展開のケースは最も多く、次のように15社(17件)に達している。

わが国でもトップレベルのサーボモーター、産業用ロボットなどのメーカーである北九州市の安川電機(149億円, 4118人, 1300億円)は、1980年までにアメリカ、ブラジル、ドイツ、台湾、韓国、シンガポールなどに海外法人や事務所を開設してきたが、89年にアメリカに合弁で自社製産業用ロボットの販売子会社を、韓国では2件の技術供与・販売提携をおこなった。韓国での労賃の上昇による省力化投資の気運の高まりを反映し、韓国では4社目の提携であった。また、91年に、現在の米国での生産(NC機器)に続き、アジアで生産拠点を設けること、欧州でも生産事業所をつくり、現在15%の海外事業を25%に引き上げる方針を公表した。

また、熊本市にも本部をもつ平田機工(4.1億円, 1070人, 287億円)は、中堅企業でありながらその自動化・ロボット化生産ラインは世界的に評価が高い。1980年前後にアメリカとイギリスに販売事務所を開設していたが、今回の円高を契機に工場をシンガポールに建設することになった。

長崎県時津町の滲透工業(6000万円, 200人, 52億円)は、製鋼用酸素吹き込み管(ランスパイプ)の世界のトップメーカーである。ランスパイプは製鋼過程で使用する消耗品である。全世界を合わせてもその市場は80億円程度とい

うスモール・マーケットであるが、同社はその85%のシェアをもっている。1984年のイタリア工場建設に続き、91年にインドネシアに合弁で工場を開業した。

佐賀県多久市の吉田刃物は、数少ない農具・園芸用刃物の総合メーカーであるが、1988年に中国江蘇省に合弁工場を建設し、8種類の園芸用小型クワを生産し、日本や東南アジアに輸出している。

熊本市の医療用電子機器メーカーの伊藤電機製作所は、1987年に香港に工場進出した。

北九州市の医療用機器製造販売会社のセントラルユニ(1億円, 182人, 87億円)は、1988年韓国に事業所を設置し、医療用機器の加工・販売を始めた。

福岡県宇美町の研究開発型企業で予備電源装置のメーカーである栄興技研(5.2億円, 25人, 4.2億円)は、1990年韓国の中堅発電機メーカーに無停電電源装置の技術供与をし、韓国国内での生産・販売を認めた。これは、低周波・低電圧装置製造技術の供与に続くもの。

宮崎市のユニオンケイエスは1991年アメリカに販売子会社を設立し、病院や銀行の待合室など狭い範囲の無線呼出し機器というユニークな商品の販売促進を図る。

久留米市のベンチャー企業ビー・アンド・エイチ・ラボは、香り濃度測定装置を開発し、米・英など5カ国の特許を取得したことから、1991年にフランスで現地会社と販売業務提携を締結し、欧州での販売ネットワークの構築に乗り出した。

また、佐賀県武雄市の採石機械メーカー中山鉄工所(8.7億円, 108人, 25億円)は、スイス社と技術・販売提携。福岡市の大手空調設備メーカー空研工業(3億円, 230人, 214億円)はインド社に技術供与をおこなった。

佐賀県唐津市のボーリング機械のトップメーカーである吉田鉄工所(900万円, 189人, 48億円)はイギリス社と業務提携し、福岡県篠栗町の省エネ・公害防止関連機器の研究開発型企業である西部技研(7500万円, 83人, 11億円)は台湾社に技術・販売権を供与した。

熊本市の物流システム機器メーカーの金剛(6000万円, 340人, 91億円)は1980年にタイに合弁企業を開設したのに続き1987年に台湾社に技術・ブランドを供与した。

九州のこの分野の産業には家電, IC, 自動車, 造船などがあるが, それらは概ね九州外に本社をもっている。九州企業としては, したがって, ①それらの下請・系列の部品や材料, 装置製造, ②あるいは鉄鋼, 化学などプロセス産業の下請・系列のプラント関連, 物流・省エネ, 環境関連機器製造などと, ③地元需要に対応して展開してきた鉱山・農業・食品・土木機械などの中小機械工業が主体となっている。その中で, 独自の技術や製品をもった企業が海外展開を志向しているといえる。逆に言えば, 一般的な技術水準や製品では円高による輸出障壁を越えることができないことを物語っているといえる。したがって, 以上のような九州の機械金属系工業の比較的活発な海外展開は, 展開動機別の会社数・件数からみても, ①独自技術や製品の開発の進展と企業の成長や, ②東・東南アジアの工業化に伴う需要の拡大によって引き起こされていると言ってよい。

人手不足や円高・内外コスト格差の回避に力点を置くものが比較的少ないのは, ①中小企業が主体であること, ②輸出のウエイトが低く円高によって失う市場が海外事業所を展開するほどには大きくなかったこと, ③この分野はそもそも技術指向型であって, 技能水準が問題となるなどのためであろう。

5. 第3次産業——卸・小売業, 外食産業, 情報サービス業, 金融, 運輸

(1) 卸売業

卸売業では, 1986年以降, 13社(17件)が海外展開をしている。

国内の製品の輸出に主力を置く卸売・商社として, 大手機械専門商社である北九州市の西華産業はアメリカに現地法人を設立し, 福岡市の総合化学品

商社の井上喜（1億円，400人，380億円）は，1988年にシンガポール事務所開設，89年にはマレーシアに中継供給基地をつくり，タイに合弁会社を設立した。日系半導体工場の進出に伴い資材，機材の納入を図るためである。

長崎市の安達（100万円，63人，102億円）は中国江西省に合弁会社を設立して機械輸出，稀土類の輸入とともにコンピューター技術者の教育と日本への派遣を計画している。

長崎の船舶および付属品販売・仲立業沢山商会（4800万円，39人，10億円）は1990年にタイで合弁会社を設立して，日系企業のコンピューターソフトのメンテナンス業を始めた。

これらに対して，円高定着という条件の下で輸入や開発輸入に力点を置く商社も多い。福岡市の中国を主体とする貿易商社ヤマダは，1986年以降中国2カ所で合弁事業で生鮮野菜（中国野菜など）の栽培をおこない，加工して輸入している。同市の華僑系貿易商社の寿産業は，以前は日本製オートバイなどの韓国，台湾，中国への輸出を主としてきたが，円高以降輸入に転換し，1986年に韓国に営業所を開設して韓国製コンパクトカメラやテレビの輸入をおこない成功を取めている。

熊本市の貿易業者SK エンタープライズは，1988年に香港事務所を開設した。同社は，自社で商品企画し，NIEsで生産・輸入し，標準価格の1/2～1/3で供給することに成功したベンチャー企業である。同社のヘッドフォンステレオ「遊歩人」は，本体を中国で，パッケージを台湾で，イアフォンを韓国で委託生産したもので，国内で3000円台の低価格で供給され，1987年から89年にかけて200万台以上が販売されたという。1989年からは所得向上の著しい韓国でも販売し始め，軌道にのればアジアNIEsに拡大したいとしている。

鹿児島市の海外技協はまだ年間輸入高は3億円程度（1989年）であるが，中国や東南アジアで食品原料や木材製品などの輸入や開発輸入に取り組んでいる。県内の食品工場などと協力し，現地会社に技術指導し，製品を当該食品工場向けに輸入するという方式で，1988年には中国・福建省から水煮タケノコ，葛デンプン，タイと中国からは甘味料のステビアの乾燥葉，木材関係で

は米スギを日本から送り、中国で欄間に加工して輸入している。1989年から同社の独自プロジェクトとして、中国でヤマイモの委託栽培をし、輸入している。

その他、すでに別項で紹介したコーヤク、ウエストパックホーム、佐賀南部魚市場、福岡大同青果の事例がある。

(2) 小売業

小売業でも、二つのタイプの9社(18件)に及ぶ海外展開が見られた。

一つは販売店舗の海外展開で、もう一つは商品調達のための海外事務所の展開である。

積極的な販売店舗の海外展開を図ったのは、福岡市のわが国トップの家電製品専門小売業ベスト電器(181億円, 1623人, 1940億円)で、1985年のシンガポール出店に始まり、87年の香港(3店)、マレーシア(4店)、ブルネイ、88年のアメリカ(3店)、台湾、90年の韓国をそれぞれ合弁で出店した。また、87年にはオランダに国際金融業務をおこなう事務所を開設している。とくに、東南アジアでの出店には、この地域に大型店舗網を築いているヤオハンと組んで同社大型店の家電製品部門を担当する形で出店している。福岡市のいわと電器も、1987年に香港に家電製品販売店を開設している(また、1990年には中国・煙台に海産物、青果物、石材などの輸入のため合弁会社を設立している)。これらは、アジアNIEsだけではなくASEAN諸国においても所得水準の向上があつて、国民1人当たりGNPが1000~2000ドルを超えつつあり「消費爆発」が進行し始めていることを反映している。

しかし、小売業の海外展開は、件数の上では大部分が商品調達事務所の開設である。国内消費の成熟化傾向の強まりの中で、各社は店舗の独自性、品揃えの差別化、オリジナル商品化などを図る必要に迫られており、円高メリットを享受できる海外商品開発は「腕の振りどころ」となっている。こうしたところから、納入業者に任せず直接乗り出すところが増えているためである。

熊本市の九州最大手のスーパーマーケット・チェーンの寿屋(63億円, 5555

人、2850億円)は、1990年に同社4番目の海外事務所をタイに開設した。これは、これまでNIEsからの商品を中心に輸入していたが、同国内人件費の高騰などから調達経費が上昇しメリットが薄くなったためASEANに力点を置くとする措置である。これまで同社は、台湾、韓国、香港に海外事務所を持ち、台湾70億円、韓国35億円、香港5億円、合計110億円(1989年)を仕入れ、アセアン地域は香港事務所が担当してきた。

福岡市の老舗百貨店である岩田屋(15.4億円、1306人、776億円)は、1989年にシンガポール政府系投資会社と合弁で日本国内への販売会社を設立した。これは、同社がデザイン企画し、シンガポールで企画開発・製造(周辺諸国などを含む)を委託し、輸入・販売しようとするもの。

また、1991年に中国・広州友誼会社と商品供給を中心とする業務提携をおこない、欧州事務所の開設を計画している。同社の輸入品販売額は63億円(1989年)で、毎年20%近い高い伸びを見せている。大分市の老舗百貨店トキハ(1億円、1680人、700億円)は、1989年にフランスに商品調達および情報収集を目的とした欧州事務所を開設した。

熊本市の地場中堅量販店であるニコニコ堂(3億円、1835人、540億円)は、オーナーが華僑であることから中国への展開に積極的である。1987年に合弁でホテル桂林賓館(260室)をオープンさせたのに続き、86年に北京(400室。1992年開業予定)と上海(430室。1993年開業予定)を合弁で建設するとともに、子供服やパジャマの縫製加工をおこない輸入するため二つの合弁会社を設立するなど独自の海外展開を図っている。

以上のほか、すでに触れた大川家具センター、明治屋産業などの例がある。

(3) 外食産業

外食産業の分野においても6社(7件)の海外展開があった。

福岡市に本部をもつファミリーレストラン・チェーンのロイヤル(115億円、2700人、760億円)は、1986年にアメリカにファーストフードタイプのファミリーレストラン・チェーンの展開を始めたのに続いて、90年に所得水準向

上の著しい台湾でもファミリーレストラン・チェーンの展開を始めるため現地の大手弱電機メーカーと業務提携した。

福岡市の中華メン等の外食店チェーンのリンガーハット(46億円, 557人, 162億円)は、1989年にアメリカに現地法人を設立、セントラルキッチン(工場)を建設して、チェーン展開を始めた。10年間で100店の出店を目指している。

同じく鬼が城本舗は1990年にアメリカに現地法人を設立し、日系企業などを対象とした弁当販売、すしなどのパーティー会場へのケータリングサービスをおこなうこととした。

(4) 情報サービス業

他方、情報サービス分野においても海外展開が見られた。同じ本業からの8社(10件)とともにすでに触れたように卸・小売業などからも4社(4件)が見られた。

北九州市の安川情報システム(9000万円, 350人, 45億円)は、1991年に中国・武漢大学と共同で現地法人を設立した。1993年にはソフトウェア研究開発の情報収集のためアメリカに事務所を開設する予定である。

福岡市のシステムソフト(1600万円, …, 50億円)は、1987年にアメリカの日本向けソフトウェア製品のローカライズをおこなうため、アメリカに現地法人を設立した。

福岡市のメーカー志向のシステムハウスであるコンピューターテクニカ(1000万円, 80人, 10億円)は、同社が開発したパソコンLAN(構内情報通信網)構成機器などの韓国および台湾への販売に乗り出すため、1989年にそれぞれ現地企業と業務提携した。

北九州市のエーエスエーシステムズはFA技術計算システムやパッケージソフト開発をおこなっているシステムハウスであるが、同社のCAD/CAMソフトの販売のため、1990年に韓国に合弁会社を設立した。

遠賀町にある研究開発型企業のキューエムソフトは、韓国企業と業務提携し、産業用ロボットの共同開発をおこなっている。同社が制御部分を開発し

韓国企業がロボットのハード部分を担当し、国内価格の約半分の200万円台で供給する。

富士通九州システムエンジニアリング(1億円, 470人, 63億円)は1990年に韓国企業とCADシステムに関する技術支援をおこなうことで提携した。

北九州市のエーエヌエム(800万円, 16人, 11億円)は1992年に、韓国にコンピューターソフト開発のための現地法人を設立する。

また、福岡市の麻生情報システムは1993年までに中国・上海でソフトウェア開発会社を設立し、同市内の専門学校にコンピューター技術者養成コースを開設する。将来は日本への派遣をおこなう。

以上のように、アメリカなど先進国に研究開発情報や進んだソフトウェアを受け入れるための事務所の展開もあるが、韓国を主体とした進出・提携が圧倒的に多いのが特徴である。韓国での賃金上昇による省力化・自動化投資の機運の高まりを反映している。中国に関しては、研修・教育段階での提携に限られているのも特徴である。ASEAN 諸国との関係はタイの1件だけであり、本格化していないものと見られる。

(5) 金融業

金融の分野では、福岡市に本店を置く福岡銀行、西日本銀行、福岡シティ銀行が活発な海外展開を図っている。

福岡銀行は、1986年にすでに設立済みのロンドン、香港に続き、ニューヨークに事務所を開設、87年には香港事務所を支店に昇格、89年には一般金融業務、証券業務をおこなう現地法人設立、90年にはニューヨーク事務所の支店昇格、フランクフルト事務所開設、91年にはソウル事務所開設、92事務所ロンドン事務所の支店昇格をおこなった。

西日本銀行は1988年にニューヨーク事務所の開設、89年にはタイの現地金融機関に資本参加、90年には香港支店開設、91年にソウル事務所開設をおこなっている。

福岡シティ銀行は1987年ニューヨークに事務所を開設、90年ニューヨーク

に事務所の支店昇格、91年には香港現地法人設立し一般金融業務、証券業務に入っている。

この他では、1986年に鹿児島銀行が香港事務所を開設し、89年に熊本市の肥後銀行がシンガポールに事務所を開設した。また、91年には長崎市の十八銀行が香港事務所を開設し、佐賀銀行も香港事務所の開設を予定している。

九州に本店を持つ20の銀行の1984年の外国為替取扱高は440億ドルに過ぎなかったが、1989年には3700億ドルを超えた。5カ年間に実に8.4倍に増大している。

(6) その他

不動産分野でも、福岡市のマンションなど住宅建設販売会社新生住宅が1989年にアメリカに現地法人を設立し、現地ディベロッパーと提携し、戸建セカンドハウスの建築・販売を始めている。

運輸業では、JR九州(160億円、1万5000人、1440億円)が韓国鉄道省と業務提携し、プサン=博多間のフェリーおよび日韓鉄道の共同切符を発売するなどしている。また、わが国でも5指に入る西鉄航空は世界的な航空貨物集配ネットワークの構築のため世界の主要都市に現地事業所の設置を進めている。北九州市の北九州運輸(2.4億円、470人、104億円)は、1989年に台湾=北九州=上海の海上一貫輸送サービスをおこなうこととした。一方、長崎市のハヤシマリンカンパニー(4000万円、140人、82億円)は、1993年にキールン=長崎=上海の定期貨客航路を開設する予定である。

6. 九州外本社の大手事業所の国際展開の動向

九州にある従業員1000人以上の工場数は41に上るが、そのうち純粋に九州が本社となっているのはわずかに11工場にすぎず、4分の3は東京など九州外本社である。

企業の海外展開などというまでもなく本社所管事項であり、九州工場は直

接には関係していないものの、実際上は九州工場は全社工場の中では国際的な展開と重要な関わりをもつ工場になりつつある。

熊本市の九州日本電気(10億円, 2800人, 1015億円)は、世界一の規模をもつIC一貫生産工場であるが、日本電気の100%出資子会社である。

近年、日本電気では、半導体部門の相次ぐ新技術、新製品開発・研究などで本体での仕事量が増大している上に、技術者が集めにくくなっていること、半導体部門の相次ぐ新技術、新製品開発・研究などで海外の半導体工場の技術指導が難しくなってきたため、海外工場の生産品目、数量、設備投資計画などはこれまでどおり本社が責任をもつものの、新技術導入の際の指導や機械選定アドバイス、技術面でのトラブルへの対応などについては地方の製造子会社である九州日本電気に責任を移すこととした。九州日本電気ではこのため海外技術者の研修受け入れや技術者派遣をするなどして対応することになった。1969年設立以来20年余りを経て、300人の技術者を抱えるまでに技術力が蓄積されているとともに、九州地区の協力工場などへの技術指導の実績があることが評価されたためである。

本田技研工業熊本製作所(169ヘクタール, 3000人)は、1976年輸出向け二輪車専門工場としてスタートしたが、1980年代には徐々に四輪車生産および国内向けの比率を上げるとともに、国内の小型二輪車生産を集約して引け受けることになった。これに伴い本田技研では海外33の小型二輪車工場の指導を熊本製作所に担当させることとした。熊本製作所では指導に関係する海外プロジェクトの要員を130人に増やし、海外の拠点の工場に対する技術指導や運営指導に当たる「マザー工場」機能を拡充することとしている。

もちろん、ASEAN 諸国の工業化の大きな要素となったわが国の大手工業の海外展開に合わせて、九州工場も少なからぬ変容を受けている。

メルシャン(旧名三楽オーシャン-本社東京)は、中国の医薬品メーカー、香港の医薬品商社と制ガン剤製造販売会社を中国・深圳に設立したが、同社で制ガン剤を製造しているのは熊本県八代市の八代工場であるため、合弁に伴う①制ガン剤のバルク(原料)の供給、②技術者受け入れ研修・派遣指導など

実質的な協力事業は八代工場が担当する。すでに、中国から研修生を受け入れており、制ガン剤バルクの増産・輸出体制の整備も必要になる。

電気化学工業(本社東京)は、ユーザーの東南アジアへの進出とIC原料需要の拡大に対応するため、シンガポールでもIC基板の溶融シリカを生産することにした。すでにIC基板の溶融シリカを生産している大牟田工場から数人の技術者が派遣されている。また、当面は大牟田工場から送る溶融シリカのインゴットを使用するが、将来的には一貫生産工場化する。これに対応して、大牟田工場ではICの高集積化によって需要が高まっている高純度溶融シリカの製造プラントを増設することになっている。

以上のように、国際的な企業展開を進め始めた大手企業などでは、九州工場の生産内容を高度化するか、あるいは技術や部品・原材料供給によって海外工場を支える「兄工場」といった位置づけを受ける。しかし、わが国が世界の技術をリードし世界的規模で展開している自動車や電気機械などでは、国内の中央工場は生産機能を弱め、基礎研究や製品開発研究あるいは量産化技術の研究機能の比重を高める一方、生産機能は世界的な展開を図る方向にある。

その中で九州の工場は、九州日本電気や本田熊本製作所の例のように、両者をつなぐパイロット工場・マザー工場という位置づけを与えられつつあると考えられる。この点は、今後の九州の国際的役割を考えると重要な示唆となるであろう。

7. まとめ

以上のようなことから、次のようなことがわかる。

(1) 円高定着後の九州企業の海外展開は、製造業や卸売業に限らず、石炭鉱業、農業(農協)、水産業、青果物・魚市場から情報サービス業、住宅建設販売業までほとんどあらゆる産業分野に及んでいる。とくに、中国、韓国、台湾、香港については、いわゆる「国境間貿易」ならず「国境間企業展開」

といえるような生活密着型商品分野の小零細規模の投資や提携が少なからずあることが見てとれた。

(2) 食料関連および雑貨関連では、輸入・開発輸入、委託生産に踏み切って円高・内外コスト格差のメリットを生かす体制づくりが進んだ。

(3) 基礎素材型および機械金属加工型産業では、アジアの工業化に伴う市場の拡大と下請け関係の緩みの中で、高度技術の蓄積やノウハウをもって育ってきた中堅企業やベンチャー型企業など独自技術や個性的な製品をもった中小企業が海外展開を図るようになった。

ただし、すでに一定の輸出市場をもつに至っていた、あるいは、海外展開をしていた中堅企業、大手企業では、円高・内外コスト格差回避のため海外事業の強化や再編成を図っている。

(4) 卸売業・商社では製品輸出から円高を生かした輸入や開発輸入に力点を移した。

(5) 大手小売店では、品揃えの独自性を高めるため、納入業者に任せず、円高を生かした企画商品の開発・輸入の体制を強めた。

(6) 九州を基盤として育った外食産業がこの時期にアメリカや台湾、香港など高所得NIEsに出店展開した。

(7) ソフトウェアハウスなどの情報サービス業においては、省力化投資機運の強い韓国を主体に展開している。人材の豊富な中国には教育・研修部門で展開している。

(8) わが国の大手企業の進出によるアジアの工業化に伴う九州の中小企業の進出につれて、九州の金融業の海外展開が進んだ。

(9) 九州域外に本社のある大手企業では、海外展開の中で、首都圏の工場を研究開発工場化しつつ、技術蓄積のある九州の工場・事業所を「マザー工場」として位置づけようという傾向が出ている。

IV 九州の国際的機能についての展望－アジアの技術・技能研修，交流拠点

21世紀初頭にはアジアが世界の新しい中心として登場するというシナリオの実現性は非常に高いと考えられる。その時には、わが国はアジア先進国グループの中心として、文字どおり世界のハブ機能を果たさなければならないであろう。

そのような条件の下では、わが国の国際的交流関係は首都圏を中心とした世界のハブ機能とともに、いくつかの地方圏（地方大都市圏）に、交流地域グループに対応したサブ的なハブ機能を形成することが求められる。急増する国際交流需要に対応するには、一元的、一極的な構造では不可能であり、複元的、重層的な構造を形成して対応しなければならないであろうからである。

九州は、人口1400万人を擁するが、近年、高速交通網の整備の進捗や大都市（福岡市）での顕著なアメニティの向上が見られ、域内の一体化の進行が著しい（「福岡一極集中」が流行語となった）。隣接する二つの百万都市を中心に首都圏、京阪神大都市圏、名古屋大都市圏に続く福北大都市圏（人口400万人規模）が形成されていくであろうことは間違いない。

また、国際航空路、国際フェリー旅客船航路・コンテナ船航路などにおいて、すでに東・東南アジア地域と結ぶ一つの結節点としての機能をもっている。

将来、東・東南アジア地域のうち、黄海を巡る地域ではアジア先進国グループが誕生し、相互の交流は飛躍的に深まることが予測される。ASEAN 地域を含めて国際的な水平分業としての産業活動が営まれるようになるから、リアルタイムの人、情報、物の相互アクセスが不可欠となろう。このためには、九州を東・東南アジア地域圏の一つの極として育成・整備することが地理的にみて合理的であるばかりではなく、最もコストが掛らないという意味において効率的であろう。

とくに、将来、超音速旅客機(マッハ2以上)の時代に突入すれば、「環黄海日帰り圏」、「東南アジア1泊圏」の実現も考えられよう。

そのためには、次のような課題を掲げその実現に努力することが大切である。

(1) 東・東南アジア地域のハブ機能を支えるインフラの整備。

九州を東・東南アジアとの交流の一つの結節点ではなく、東・東南アジア地域圏の1つの極として育成・整備するには、九州に本格的な国際空港を整備することが必要である。

また、リアル・タイムの情報アクセスも不可欠であるが、現在の国際的な通信・情報網を改良するテレポートなど新たなネットワークの形成が必要である。

(2) アジア産業経済学術交流センターの整備。

九州の国際交流は、県、市町村、大学等研究機関、教育機関、文化・スポーツ団体、ボランティア団体などそれぞれの目的と方法でおこなわれている。今後は、多種多様な海外からの要望を紹介し、交流の錯綜を防ぎ、それぞれの問題の解決と発展を図るためにも、九州の国際的な各種の交流の一元的な窓口としてセンターを設立することが必要である。

(3) 技術・技能研修、交流基地としての整備。

ASEAN 諸国など東南アジア地域におけるわが国への技術移転の要望は強い。各国とも、先端技術の移転を希望しているが、現実には、輸入代替型工業化段階で進出した工業基礎素材工業などでの20年前の標準技術から現在の標準技術(輸出指向型工業化にともなう)への転換や、大型完成品工業をサポートする地場の中小企業の基本的技能や基礎技術の向上などが必要なのだと判断される。

九州は、気候的に東南アジアに近く、また、首都圏などに比べると生活費が安いなど、長期の滞在者にとっては暮らしやすい。他方、九州は農林水産業や鉱業から造船、化学、自動車、ICなど、わが国が発展させてきたほとんどすべての産業があり、そのうち多くが現役の産業として稼働しており、東・東南アジア地域の人々の技術や技能の研修の場として適切である。すでに、

JICAの国際センターが2カ所活動しており，民間のオイスカ西日本研修センター，さらには(財)南方圏交流センター等のアジアの農業青年のホームステイによる農業実習「カラモジアン交流」などがおこなわれている。

したがって，わが国における海外からの基礎技術・技能研修基地あるいはトレーナーの派遣センター機能などの整備を図る。

他方，とくにアジアNIEsにおいては，技術供与・提携から技術開発研究における交流を望むようになってきている。また，サポーティング産業といわれる中小企業分野の技術開発・交流が大切であり，前項までの分析のように九州においてもこの分野の優良企業が多数存在しており，国際的な「技術交流プラザ」の設置・運営が必要である。

(4) アジア製品輸入・国内販売拠点の整備。

これまで東・東南アジア地域の工業化・経済発展を需要の面から支えてきたアメリカの相対的な停滞によって，わが国に対するアブソーバーとしての期待が高まっている。

このためには，東・東南アジア地域としてもわが国内のニーズに合わせた商品企画やデザインおよび販売促進方法などを研究することが必要であるが，そのためには，具体的にテスト・マーケットとのやりとりを通じて習得することが適切である。九州に東・東南アジア製品の輸入，調整・加工，販売の基地をつくり，全国への足場として提供することが必要である。

(5) 環境技術・石炭利用技術研究拠点機能。

九州は，水俣病，カネミ公害の受難を体験し，北九州市など産業都市は産業公害を克服してきた。このような経験を生かし，北九州では国際環境保全研修コースを設け，途上国の研修生に環境保全技術や経験（ノウ・ハウ）の研修をおこなっているが，これをさらに拡充することが必要である。

また，九州はかつての最大の産炭地であり，石炭化学，炭素繊維，石炭液化などの高い研究蓄積があり，今後のエネルギー源の多様化の流れの中でそれらを生かすことが求められる。研究開発体制の構築が必要である。

(6) アジア地域研究センターとしての機能拡充。

九州の各大学には、国内では希少な熱帯農業、熱帯医学、薬草研究、アジア経済研究などの伝統があり、それを研究施設として保有している所もある。これらを生かしアジアの地域研究センターとして拡充することが望まれる。